

オバマ大統領の外交政策と中東

——対ISIL戦略——

川上 高司

二〇一六年一月二日、オバマ大統領は最後の一般教書を発表した。そこでの外交政策はほとんど中東問題に割かれ、アメリカの最優先する外交的課題はテロ組織であるアルカイダとイラク・レバントの「イスラム国（ISIL）」^①の脅威からアメリカを守ることにあることを言明した。

オバマ大統領の中東政策の指針は、依然として勢力が衰えないISILを抑え込みシリアの内戦を外交で解決することにある。そのためにイランと宥和路線を採り、ロシアとも協調していく。シリア問題の解決のために長年友好関係にあったサウジアラビアやイスラエルとの不和も厭わないう強い姿勢をもって臨んでいる。そのため、イランとの関係の変化がサウジアラビアやイスラエルとの関係に大きく影響を与えている。

オバマ政権の中東政策は迷走し中途半端でありそれが「力の真空」を生み中東を混乱させている、と共和党から「弱腰」との批判を浴びている。なぜそうなるのか、どのように中途半端でありそれが本当に中東混乱の原因であるのか。オバマ政権のISILを中心とした中東政策を検証する必要がある。

本論文では中東に変動をもたらしたイランとの関係を中心にオバマ政権二期目の中東政策を論じる。なお、アフガニスタン、イランは本来アジアに属するが、両国はアメリカの中東政策と深い関連があるため、アフガニスタン、イランを含めてアメリカの中東政策と見て論じる。

オバマ大統領の対ISIS政策

二〇一四年七月六日、オバマ大統領はISISを米国への重大な「脅威」だと断言し、「ISISを弱体化し究極的に破壊する」戦略を発表した^②。

ここでは、第一に空爆により効率よくISISを叩く。イラク政府と協力しイラク軍の攻撃に合わせて空爆を実施する。また、シリアで活動するISISに対しても空爆を行い、アメリカをテロの脅威から守る^③。

第二に、地上でISISと闘う組織への支援を強化する。イラクには軍事顧問団をすでに派遣しているがさらに増員する。そしてイラク軍やクルド人組織へ軍事訓練を提供し、装備や情報面での支援を行う。だが、ここで留意しなければならないことは、オバマ大統領は派遣するのは戦闘部隊ではなく、地上での戦闘にアメリカは関与しないと断言している点である。あくまで支援であると強調する。さらにシリアでISISと闘うシリア反政府グループへの支援の強化も行う。ここではアサド政権をISISに対抗する勢力としては認めず、アメリカはあくまで反政府グループへ軍事訓練や装備、情報を提供する。

第三に、ISISの攻撃を未然に防ぐためにアメリカの

対テロ能力を高める。つまりISISの資金源を絶ち情報収集能力を向上させ、防衛力を高め、海外から戦闘員がISISへと流入するのを阻止する。資金源を絶つためにアメリカは世界六〇カ国と協力し、戦闘員の流入ルートとなっているトルコとの協力を高めていく必要がある。

第四に、ISISの攻撃により難民となった市民への人道支援を強化する。シリアはシーア派、スンニ派、クルド人、キリスト教徒など様々な宗教や民族が入り乱れている国家である。したがって、特定の民族や宗教だけに人道支援をすれば、ますます中東での宗派闘争や民族対立が激化しかねない。アメリカでは大統領選挙のキャンペーンでISIS問題は争点となり、非寛容な意見も出ている。それを牽制するためにオバマ大統領は敢えてこの戦略を掲げた。

以上のオバマ大統領の中東戦略は、そもそもアメリカの世界規模の戦略の指針として発表された二〇一四年五月の「QDR 2014」（四年ごとの国防戦略）が基礎にある。QDRでは国防予算の削減から「戦力規模を切る」選択をしている。そのために中東には大規模な地上軍は実質的に送れない^⑤。さらに、「アメリカは世界の警察官ではない」とオバマ大統領が公言していることから、同大統領の対中東戦略は地域的安定を維持することにあると言えよう。米国の中東戦略とは、米国がオプショアー・balancingを行

いながら選択的関与をする大戦略の一環となっていることが理解できよう。つまり、外国での軍事力行使や国家建設活動 (nation building) は極力控え、米国の重要国益のある地域への選択的関与を通じて影響力を行使する⁽⁶⁾。そして、地域ごとに米国の機軸国 (pivot) を決め地域抑止をさせ、自らは選択的に国家の資源と手段を用いることになる。

ISILの脅威：三つの側面

ISILの脅威には三つの側面がある。第一に、ISILはアメリカとその同盟国にとってはテロ組織である。第二に、アラブ諸国にとってISILは国境に関係なく活動する反乱軍である。ISILはイラク、シリアを国家としての生存を脅かす内戦状態に陥れている。また、内戦を回避しようとしている弱小国のレバノン、ヨルダンを危機的状況に陥れ、エジプトやサウジアラビアといった中東の強国の正当性に対して挑戦している。第三に、中東地域全体に対してISILは第一次世界大戦後のアラブ世界、イラン、トルコ、イスラエルの政治的秩序を脅かすものとなっている。

ISIL撲滅戦略は上記の三つの脅威の要因を考慮に入れねばならない。そのため米国は軍事力行使の他、ISIL

Lから脅威を受けているアラブ諸国との軍事的・政治的協力が欠かせない。それ以上に各国ごとへのアプローチが必要で、とくに中東地域でのパワーを競い合うイラン、サウジアラビア、トルコへの対策が欠かせず、三国の不仲はISILの台頭を招くことになる。

一方、アメリカは二〇〇一年の米国同時多発テロ (9・11テロ) を経験した後、国防総省にアルカイダなど非通常型脅威に対する能力を強化させた。米特殊作戦司令部、その傘下にある統合特殊作戦司令部などの軍組織は、捜査、監視、それに非国家敵対勢力に対する対処能力を向上させた。対テロ戦と通常型軍事戦術のコンビネーション、柔軟な非通常型の敵対勢力対処などを用い、シリアとイラク地域をカバーしその主権を確保するのが狙いである。

米国にとってのISILの問題点は以下の三点が指摘されよう。第一に、内戦中のシリアとイラクに跨って活動するISILへ対して米国の軍事作戦が遂行されているため事態が複雑化している。米国の軍事作戦は両国の内戦を激化させたり、予期せぬ影響を及ぼしたりすることがある。たとえば、クルド支援のための米軍のシリアにおける空爆はアサド政権を助けることになる。米国のアサド政権に対する立場はアサドは退陣すべきだというものであるため、その逆効果となっているのである。

第二に、米政府はISILとの戦闘が中東への政治的な脅威へと波及することを留意せねばならない。シリアやイラクでのISILとの闘いの結果、もし欧米勢力が中東地域からなくなれば、アラブ世界のシリア、イラク、ヨルダン、レバノンの国境は欧米から引かれたものだという考えを助長させることになる。その結果、国境紛争が新たに勃発する恐れがある。

第三に、ISILだけではなく、他のジハードイスト集団もアメリカにとって脅威である。彼らは新たな同盟を組み始めている。ホラサン (Khorasan) グループ^①は、アルカイダ関連のアル・ヌスラ戦線 (Jabhat al-Nusra)^②と同盟を組んだ。ISILとアルカイダとが競合関係にあるため、他のジハードイスト集団同士の新たな同盟が生まれる可能性がある。中東以外では、ナイジェリアのボコ・ハラム (Boko Haram)^③ やソマリアのアル・シャバブ (al-Shabab)^④ の同盟が強化されテロ活動を行っている。ISILの殲滅は他のテログループの強化につながる可能性がある。

ISILへは軍事的対応が欠かせないが、米国は地域的かつ政治的な戦略が必要である。ヨルダン、レバノン、エジプトのようなアラブ諸国との軍事的政治的強化が必要であり、サウジアラビア、トルコ、イランといった地域大国との協力が欠かせない。これら三カ国の協力はシリアとイ

ラクに巣食うISILを殲滅するために不可欠である。この作戦を成功させるためには、米国内で国防総省と国務省や他の省庁との調整が不可欠である。^⑤

ISILの影響力をいかに封じ込めるか…

ヨルダン、レバノン、エジプト

ISILはシリア、イラクにとっては軍事的脅威であり、米国にとってはテロの脅威となっている。また、国内政治が不安定なレバノン、ヨルダンをアメリカと関係国がいかに支援するかが重要となる。また、ムスリム同胞団を抱えるエジプトにとってISILの影響力は無視できない。

ヨルダンのISILの脅威は国内にある。米国との共同戦線を張るヨルダンは、シリアとイラクへの政府の空爆に反対する国内のムスリム同胞団 (Muslim Brotherhood)^⑥ からの圧力を受けているだけでなく、国内のISILに同調する戦闘員の脅威への対処をせねばならない。また、ヨルダンは難民受け入れの許容量をすでに上回るシリアからの難民に苦しんでいる。そのためアメリカや湾岸諸国からの支援が必要である。現在、アメリカは年間三億ドルの支援をしている。

レバノンは、ヨルダンやエジプトと異なり自国を軍事力

や政治力で防衛する手段と財政力に欠けている。レバノンにはヒズボラがアサド政権側につき戦闘を行っているから、シリア内線のおおりを受けている。また、レバノンへはシリアからの大量の難民が押し寄せ今やレバノンの住民となっていることから、国内情勢は不安定である。昨年(二〇一五)の夏、レバノンのアールサルが一時的にISILに占領され、レバノン軍の将校の何人かがISILから斬首されている。

レバノンは社会的基盤と国内の結束が弱く、同国が崩壊すれば地域が不安定になる可能性がある。そのため、レバノンに対する支援が不可欠となる。米国はすでにレバノン軍に武器支援を行っている^⑩。また、サウジアラビアは二〇一四年初頭にレバノン軍に三〇億ドルの援助を行った。イランの国家安全保障会議も、レバノン軍に支援を行うと発表している。

エジプトに対してISILは今のところ限られたチャレンジしかしていないが、エジプトでは自国内の不満を抱くムスリム同胞団の脅威がある。二〇一三年にムスリム同胞団のムハンマド・ムルシー政権が転覆したが、その時現在のシシ政権は約一〇〇〇人のムスリム同胞団を処刑した。ISILはエジプトのムスリム同胞団に過激派を潜入させたりする可能性がある。エジプト政府のムスリム同胞団へ

の対処が重要となる。シシ政権はムスリム同胞団を破滅させることはできないが、その組織の変革は可能かもしれない。内部では非暴力グループと暴力容認グループが対立していたが、政権移行時に多くの幹部が逮捕されたり国外追放されたりして、世代交代が起きている。しかし、ムスリム同胞団の不満分子がISILに衣替えする可能性もある^⑪。この点、米国にはこの件に関する影響力はないが、エジプトの最大の支援国でありシシ政権のムスリム同胞団に対する考えを後押しするサウジアラビアが鍵となる。

ISILに対し、アラブ諸国が主導権をとってやらねばならなければ効果はない。それに対して米国は軍事支援も行うが、エジプト、ヨルダン、レバノンに対するその他の支援も強化せねばならない。

シリアとイラクの内戦が継続すれば、非アラブのトルコとイランの介入の度合いが高まる可能性があるし、国境線の引き直しに口を出してくるかもしれない。アメリカはロシアと協力してサウジアラビア、イラン、トルコを同じテーブルにつかせ話し合いをさせねばならない。

地域協力の推進…

イラクとシリアでいかに「S-I-L」を封じ込めるか

シリアとイラクの内戦では、サウジアラビアはシリアのアサド政権への反乱グループであるアル・ヌスラを組織して支援し、アサド政権を支援するイランとの代理戦争の様相を呈している。イラクでは、イランはマリキ前首相を支援していたが、一方、サウジアラビアはそれに対抗するスンニ派グループを支援した。

二〇一四年になり「S-I-L」がイラクのアンバル地方を制圧しバグダッドへと迫ると、イランは革命防衛隊をイラクに送り「S-I-L」との闘いを支援した。一方でマリキ首相はアメリカに空爆を要請したがアメリカは拒否、イラクは危機的状況に陥った。結局、マリキ首相が辞任し新たにアバディが首相に就任すると、アメリカはクルド人自治区を支援するという名目で空爆を実施して危機的状況を回避させた。

イランの外務副大臣がサウジアラビアを二〇一四年に訪問し、スンニ派の大国とシーア派の大国が関係を前進させようとした。スンニ派とシーア派が宥和すれば、シリアだけでなく中東全域の緊張が緩和される。もう一つのスンニ

派大国であるトルコもまた、イランとの外交を前進させるべく、相互に公式訪問を実現した。

このようにイランの地域での影響力が強まれば、サウジアラビアやトルコといえども無視できなくなる。イランからイラク、シリア、レバノンへとシーア派回廊が中東地域に拡大することに、スンニ派国家は危機感を募らせるのである。サウジアラビアもトルコもイランと協力関係を築きつつもシリアではアサド政権の存続は認めていない。したがって、イランとサウジアラビアとの関係が鍵となる。

ところが、二〇一六年一月三日、サウジアラビアとイランが国交を断絶した。国交断絶の直接的な引き金となったのは、サウジ政府によるシーア派聖職者ニムル師の処刑を二日に発表し、それに憤ったイラン市民によるサウジ大使館の襲撃(三日)である。また、サウジアラビアの行動を受け、バハレーン(四日)、スーダン(四日)、ジブチ(六日)、コモロ連合(七日)がイランとの国交断絶を、UAEが外交関係の格下げ(四日)を、クウェート(五日)、カタール(六日)が大使の召還を行った。こうした周辺諸国の動向は、地域の宗派的な分断を深め、緊張を高めるものとして一部では見られている。

しかしその後、サウジ側からはムハンマド・ビン・サルマン副皇太子、イラン側からはザリフ外相^⑬によって本件

に関する対外的な説明がなされているが、双方とも自国の立場を正当化し、相手を非難しつつも、いたずらな紛争のエスカレーションを望まないことが表明されている。

したがってアメリカの中東政策は、イランとサウジアラビアを協調させ、トルコや湾岸諸国をまとめてISILに対抗する勢力を構築することに重点が置かれる。

一方、二〇一五年九月の国連総会ではオバマ大統領とプーチン大統領が会談し、シリア問題を話し合った。この席でオバマ大統領は、内戦終結後アサド大統領が六カ月の期限つきで政権に留まることを容認すると伝えた。アメリカはトルコ、サウジアラビア、カタールなどの湾岸諸国を説得してアサド大統領の留任を期限つきで同意させ、スンニ派国家の総意としてロシアのプーチン大統領に提示したのである。このようにアメリカは自らが介入するのではなく地域の力をとりまとめて外交を展開していくと考えられる。

これまでシリア和平会議が進展しなかったのは、アサド大統領の退陣を求めるアメリカと、留任を求めるロシアとの妥協がなかったからであった。今回のアメリカの申し出は、アメリカがロシアに大幅に譲歩することを意味する。

この申し出によって政治的な解決が前進する可能性は大きく、ロシアがこのアメリカの申し出をどう受け止めるかが注目された。

リージョナルなテロ組織からグローバルなテロ組織へ

アルカイダとISILはどちらもスンニ派の過激派グループである。ISILの前身は「イラクのアルカイダ」であったが、現在ではアルカイダとISILは関係がない。

アルカイダは欧米をイスラム世界に対する敵として位置づけている。そのため地域に固執せずグローバルにテロを展開し、ネットを利用したプロパガンダにも力を入れてきた。その目的はイスラム国家の創設ではなく、テロそのものの政治的なメッセージである。

一方、ISILの敵は反対勢力すべてである。アサド政権だけでなく、アメリカやヨーロッパ、さらには同じスンニ派であるクルド人も敵とみなす。あくまでシリア、イラクという地域にその源があるので、イスラム対欧米というグローバルな視点はない。ISILの目的は地域の支配であり、テロはその手段でしかない。

そのようなリージョナルな過激派組織であるISILが二〇一四年一月一三日にパリで同時多発テロを行ったことは、その活動範囲が地域を超えてグローバルに拡大する段階に入ったと考えられる。そうなればアメリカにとって他人ごとではなく、ISILのテロの脅威が押し寄せて

きているということである。

その脅威がアメリカ世論に変化をもたらした。国民意識の中で脅威と感じる項目が大きく変化した。世論調査によれば、二〇一四年八月にはISILを脅威と考える国民は六七%、イランを脅威と考えるのは五九%、ロシアの拡張主義を脅威と捉えるのは五三%だった。ISILの脅威はトップではあったが、抜きん出ていたわけではなく、あくまで脅威のうちの一つだった。一五年一二月の世論調査では、ISILを脅威と考えるのは八三%と他の脅威を圧倒するようになった。さらに、イランを脅威と感じるのは六二%とさほど変化がないのに対し、ロシアの拡張主義を脅威と考えるのが四二%とかなり減少している。つまり、ロシアよりもISILの脅威のほうが上回ったのである。この意識の変化は大きく、もはやアメリカの国民にとってウクライナよりもシリア内戦への関与が優先課題となっているのである¹⁸⁾。

さらにアメリカにとって懸念すべきことは、アフガニスタンにもISILの存在が確認されたことである。二〇一四年一二月三十一日、米軍が担っていた治安維持活動をすべてアフガニスタン軍に引き渡し、事実上米軍はアフガニスタンでの軍事行動を終了し、今後はアフガニスタン軍の養成と対テロ作戦の支援に専念することになった。

二〇一四年五月に発表されたアフガニスタンに駐留する米軍の規模は、一四年末には九八〇〇人、一五年半ばにはその半数にまで減少し、一六年以降は一〇〇〇〇人ほどに絞り、その任務はカブールに限定され大使館の護衛などが中心となるといったものだった。しかしアフガニスタン東部にISILのメンバーの存在が確認されたため、ISILがイラクやシリアを超えて拡大しつつあるとアメリカは危機感を持ち、一五年一〇月、駐留規模を一六年までは九八〇〇人を維持すると発表し、政策の転換を図った¹⁹⁾。

派兵をめぐるオバマ政権の方針

オバマ政権のISIL政策は迷走してきた。それは、オバマ大統領が孤立主義に立ち、極力シリアの内戦には関与しないという方針があるためである。だが、二〇一四年当初からISILは勢力をイラクへと拡大し、西部のアンバル地方はISILの支配下に置かれた。もともとアンバル地域はスンニ派が居住しており、フセイン政権崩壊後のシリア派政権には不満が渦巻いていた。そのため住民自らISILを歓迎したこともあり、あっとい間に支配下となった。

さらにISILは勢いに乗って北部にも侵攻しモスルを

制圧、首都バグダッドはISILの脅威にさらされた。しかしマリキ首相がオバマ政権に空爆を要請したもののオバマ政権はこれを拒否、代わりに軍事顧問団として三〇〇人を派遣することを決定したが、大規模な軍事介入は否定した。二〇一四年時の世論も、イラクへ再び介入することに賛成は一六％、反対は七四％と圧倒的に派兵には反対であった。退役軍人たちも派兵反対を強く訴え、空爆についてもマーチン・ディンプシー統合参謀本部議長は「難しい」と否定的であった。オバマ政権内のスーザン・ライスやサムンサ・パワーなどのリベラル・ホーク派たちも、今回のイラクの危機は「軍事介入が必要なほどの人道的危機はない」と無関心であった。

アメリカが関心を寄せない間隙を縫ってイラクでのISILは勢力を拡大し、自らを「イスラム国」と名乗り、国家宣言を行った。この脅威に対してアメリカはシリア反政府グループへの支援を拡大し五億ドルの追加支援を行うと表明、さらにシリア周辺国には一〇億ドルの支援を拠出する決定を行った。アメリカはISILに対抗できるのはシリア内で反政府グループであるとの認識を持っていた。そのため、反政府グループへの支援をテコ入れした。

イラク情勢はISILの快進撃によりますます悪化し、アメリカはついに二〇一四年八月にイラク北部のクルド人

自治区に攻勢をかけるISILに対して空爆を開始し、クルド人自治区は辛うじて撃退することに成功した。そして、それと同時にマリキ首相は辞任した。マリキ首相の辞任はアメリカが要求してきたものである。アメリカはイラク情勢が悪化してISILがつけ入る隙を作ったのはマリキ首相の指導力のなさが原因であり、マリキ首相の退陣を要求していた。マリキ首相は拒否し続けていたが、軍事支援と引き替えにアメリカの要求に従ったと見るべきであろう。

また、バグダッド周辺に居住するシリア派はISILとの衝突に備えて武装組織を編成して結集し、イランからの革命隊も支援のためバグダッドに派兵されてシリア派のスンニ派に対する抗戦の姿勢が固まった。このようにイラクはクルド人の北部、シリア派のバグダッド周辺、スンニ派の西部というように分裂の危機と宗派闘争の危機に陥っている。

イラクに駐留する米軍は現在三五五〇名であり、このように危機にあっても大規模な派兵はオバマ政権は考えていなかった。オバマ大統領とすれば、国民の間で厭世感が広がる一〇年間にわたるテロとの戦争を終わらせ撤退したのである。したがって再びイラクへ戻ることはあり得ず、極力関与をしないという方針を貫いている。

だが世論は少しずつ変化しつつある。世論調査によれば、

二〇一四年にはイラクやシリアへの派兵には五五％が反対し賛成はわずか三九％だった。一五年一二月には派兵に反対するのは四七％に減少する一方、派兵に賛成するのは四七％へ増加し、反対とほぼ拮抗している。

ISILの台頭と悪化する中東情勢、そして二〇一五年一月のパリ同時多発テロを受けて、アメリカ国民の意識は大きく変化しつつある。一〇年前の〇四年にはテロに對抗するには軍事力しかないという世論は三九％に過ぎなかったが、一五年には四五％へと上昇、逆に軍事力を否定する意見は〇四年には五一％だったが、一五年には四六％へ減少、軍事力を肯定する意見と拮抗し、アメリカ世論が軍事力行使へと傾きつつある予兆を示し始めた。

オバマ大統領の任期は残りは一年もないが、その間はアメリカの軍事力行使は抑制される可能性が大きい。しかし次の大統領が共和党となれば、アメリカは中東政策で一気に軍事行動へと動く可能性は高い。共和党支持者に限れば、軍事行動を肯定するのは六六％と、民主党の三三％に比べて圧倒的に高い。オバマ政権がケリー国務長官を中心にシリアの内戦終結に力を入れる理由はここにある。オバマ大統領の任期内に平和への道筋を固めたいところであろう。

シリアの内戦解決には、シリアやイラクだけでなく、サウジアラビアなどの湾岸諸国、トルコ、イスラエル、ロシ

アやイランなどの周辺国の協力も不可欠である。ケリー国務長官が奔走し一月末に行われるシリア和平会議の成り行きがカギを握る。

オバマ政権は内戦勃発以来、反政府側に軍事支援を行ってきた。五億ドルの予算をつぎ込んで新シリア軍の創設を試みたが失敗し、二〇一五年一〇月にはそのプログラムを中止した。これまでも自由シリア軍に武器の支援を継続してきたが、その武器類はほとんどがアル・ヌスラやISILなどの過激派グループへと流れていると言われている。アメリカは新たな支援策としてクルド人やアラブ人反政府グループへの軍事支援を決定したが、その実効性は定かではない。そもそもオバマ大統領は反政府グループへの武器支援に否定的であり、当時のクリントン国務長官らが強硬に支援を主張しても頑として拒んだ。その妥協として中途半端な支援になり、内戦を長引かせたことは間違いない。

さらに二〇一五年には悪化するシリア情勢を受けて、派兵はしないと宣言しつつも空爆には参加し、その空爆の情報収集という名目で特殊部隊を五〇名程度送った。この小規模な派兵が泥沼への最初の一步になり、新たな戦争が始まるのではないかとという危惧がアメリカ国内では沸き起った。

シリア内戦は政治的な解決が不可欠である。ケリー国務

長官は、二〇一五年三月にはアサド大統領の進退をめぐる対立するロシアと妥協する余地があるとの発言をして世界を驚愕させた。その後のケリー国務長官の交渉を見れば、すでに三月の時点でロシアと妥協する方針へ転換していたことが伺える。

ケリー国務長官にとって追い風となったのは、難民問題が国際問題化したことである。二〇一五年七月頃から内戦が激化し、シリアからの難民がヨーロッパへ押し寄せるようになった。そのあまりの膨大さにヨーロッパが悲鳴を上げ、ヨーロッパそのものを揺さぶられるようになると、シリア内戦の終結が欧米やロシアの間で最優先課題として認識されるようになった。そのためアサド大統領の進退問題は封印され、現実的な内戦終結とISILの封じ込めが欧米とロシア、アラブ諸国の間で共通の国益と認識されるようになったのである。

ロシアがシリアへの空爆を開始したことはシリア情勢を大きく変化させ、外交交渉の余地が生まれたことは大きい。ケリー国務長官がアサド大統領の進退問題を封印する一方で、ブーチン大統領はシリアにあるロシア海軍基地は「恒久である必要はない」と、シリアからの撤退も示唆するようになり、米露が何らかの妥協点を探っていることが伺える。

政治的な解決をめぐるオバマ政権の外交

シリア内戦の解決にはロシアとイランの協力が不可欠である。とくにロシアとはウクライナ紛争以来関係が冷え切っている。そのためシリア和平会議も頓挫し、進展していない状態が続いた。アメリカとロシアにとって二〇一五年は大きな転換点となった。ウクライナ問題、クリミア半島併合以来冷え切っていた両国の関係が改善に向けて大きく動き出し、一五年後半にはその流れが加速した。五月二二日、ケリー国務長官はロシアのソチでブーチン大統領と会談し、四時間余り十分に話し合った。テーマの中心は、悪化するシリア情勢、イラン核協議など目の重要な課題である。

九月の国連総会の折にはオバマ大統領とブーチン大統領が会談し、シリア問題を話し合った。そして一〇月三〇日のシリア和平会議ではアサド大統領の進展問題は封印し、ケリー国務長官は「ロシアとアメリカは共通の認識の上に立っている」と発言し、両者にとってイスラム過激派のテロの脅威を押さえることが共通の国益となっていることを明言した。

二〇一六年一月末にはアサド大統領と反政府勢力が同席してシリア和平会議が開かれる。その会議の内容次第でシ

リア内戦の行く先が見えてくると考えられる。

米口の軍のレベルではさらに緊密に連携している。両国の軍の高官はシリアに関して情報交換を継続的に行っている。ロシアはISILの組織についての知識が豊富であり、チェチェン問題を抱えていることから、テログループとの戦闘上のスキルや作戦上の術を心得ている。アメリカはそのスキルをロシアから学ぶ。一方で、アメリカはイラクやアフガニスタン戦争で得た外国軍の養成の経験が豊富で、その経験をロシアに提供するというギブ・アンド・テイクの関係を維持してきた。²⁴⁾

しかしながらオバマ政権はロシアが支援するアサド大統領の退陣を要求しているため、政治的な解決が困難であった。アサド大統領自身にも「退陣を求めるヨーロッパの言いなりにはならない」という意思があり、プーチン大統領もアサド大統領を「リビアのカダフィのような末路に追い込みたくない」と強く感じている。²⁵⁾アサド大統領は二〇一五年一〇月二〇日にロシアを電撃訪問したが、その際に自身の進退問題を話し合ったことは間違いない。アサド大統領が辞任した後はロシアに亡命するという選択肢もあり得る。その保証がなされない限りロシアは妥協しないだろうから、アメリカがどこまで妥協するかがカギである。

アメリカの外交政策で大きく転換したのはイランとの関

係である。オバマ政権二期目の大きな課題であったイラン核問題は、二〇一五年七月一四日の歴史的合意によっていちおうの決着を見た。この日、国連常任理事国とEUを加えたイラン六カ国協議が合意に達した。これは、統合包括的行動計画 (Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA) として発表された。この計画によれば、イランの核開発は民生利用に限定され、IAEAの査察を受け入れることになる。

二〇一五年七月二〇日、国連安全保障理事会もイラン核計画をめぐって結ばれた歴史的合意を承認する決議を全会一致で採択した。さらに一六年一月一六日、イランと米欧など六カ国はイラン核開発問題をめぐる最終合意の履行を宣言し、イランはアメリカを初めとする西側諸国から課せられてきた制裁が一部解除される。IAEAはイラン・六カ国が声明を発表する直前に、イランがウランを濃縮する遠心分離機などを大幅に削減するなどの条件を満たしたことを確認したと発表した。

この歴史的な快挙は、イランとアメリカの外交関係を大きく転換させるものだった。一九七九年のイラン革命以来外交の途絶えていた両国が宥和路線を確定させたことは、サウジアラビアをさらに不快にさせる一方で、トルコはいち早くイランとの経済関係の強化に乗り出した。さらに経

済制裁解除を見込んでヨーロッパ諸国もイランに秋波を送り始め、経済交流を控えていたロシアもイランとの関係強化に前向きになった。このようにイランとの関係の改善は中東を含むユーラシアを大きく揺さぶった。

とくに大きな影響を受けたのはシリア問題である。二〇一五年一〇月三〇日にウイーンで開催されたシリア和平会議で、アメリカはイランに参加を呼びかけるとともに、サウジアラビアやトルコにイランの参加を認めるように働きかけて、イランの参加を実現させた。シーア派としてアサド大統領に強い影響力を持つイランの参加は、シリア問題解決に大きな節目となることは間違いない。

だが、イランとの関係が改善されるにつれ、スンニ派大国であるサウジアラビアや、イランを脅威とみなすイスラエルとの関係がますます悪化している。さらにイランとサウジアラビアとの間の緊張が高まっている中、オバマ政権が今後どのような政策をとるのか注目される。ただし、オバマ政権に残された時間はきわめて少ない。

スンニ派国家との協力体制

サウジアラビアとの関係もまた、イランとアメリカの外交交渉が親密になるにつれて悪化していった。二〇一三年、

シリア政府が化学兵器を使用したとの疑惑から空爆を実施する瀬戸際でアメリカは空爆を断念したことがサウジアラビアの不満を高め、以来サウジアラビアとアメリカの関係は少しずつ冷えていった。長年の友好関係を考えれば、この変化は見過ぎすことはできない。そしてイランとの核協議での合意が決定的に両国の関係を冷え切ったものにした。サウジアラビアはそれでもアメリカの説得に応じてイランのシリア和平会議への参加を認めるなど努めてアメリカとの関係を維持しようとしていた。

二〇一四年五月一三日には、ファイサル外相はイランのザリフ外相をサウジアラビアに招待しアメリカの宥和路線に沿った外交へと転換しようとしていた。イランもまたサウジアラビアの姿勢を歓迎し、両国はシリア問題に向けても協調していくことが期待されていた²⁸。

しかし長年アメリカとの関係を維持してきたアブドラ国王が逝去し、新たにサルマン国王となると、アメリカとの関係悪化も厭わないその強硬な姿勢に中東情勢がますます不安定になるのではないかとの懸念がある。新国王は、湾岸諸国に「敵か味方か」を迫り、武力を外交手段として使い、アメリカの要求にも従わない強硬派である。

アメリカ側もサウジアラビアへの姿勢が大きく変化し、良好な関係の維持には必ずしもこだわらなくなっている。

このアメリカの変化にはシェール革命が大きな影響を与えている。アメリカで開発が進んだシェールオイルが技術革新により採算ベースに乗るようになった。アメリカはもはや中東に石油を依存する必要性がなくなったのである。そのためサウジアラビアとの関係にも神経質になることもなくなり、オバマ政権の中東への意識は大きく後退し中東への関与を低下させ、一方でイランの核開発問題の決着やイランとの外交の復活などを目指すようになった。さらにイランとの関係の改善は長引くシリア内戦問題でも大きな転換点となりつつある。

石油の下落によって産油国は軒並み財政にダメージを受けている。サウジアラビアやカタールなど湾岸諸国はこれまでの原油高の恩恵を受けてまだ余力があるものの、いつまでも財政が耐えられるわけではない。すでにサウジアラビアは空港の民営化、石油会社の民営化など財政改革へと手をつけている。²⁸最も政府が恐れているのは、「アラブの春」のような反政府運動である。そしてそれに干渉するであろう外国勢力、とくにイランの影響と、アルカイダの活発化とISILの流入である。

ISILの指導者であるバグダディは二〇一五年一月二六日、サウジアラビアの国民に向けて「専制政治に立ち上がろう。イエメンやシリア、イラクの仲間の報復をしよ

う」と呼びかけた。²⁹これはISILがサウジアラビアを次の内戦の標的としたことを意味し、サウジアラビアはこのISILの動きを見過ごすことはできない。

二〇一二年には東部のシリア派居住地域で反体制運動が盛り上がった。その指導的な役割を果たしたシリア派聖職者のシェイク・ニムル師を含む四人のシリア派を、四五人のスンニ派アルカイダのメンバーとともに二〇一五年一月二日に死刑執行した。今回のニムル師の刑の執行が中東のシリア派、とりわけイランの反発を買うことはわかっていなかったはずである。にもかかわらず強行したのは、サウジアラビアのこのような国内事情を優先したからである。

このサウジアラビアの刑の執行は、イラク、イラン、レバノンのシリア派の反発を引き起こし、イランのテヘランではサウジ大使館が襲撃された。その襲撃に対してサウジアラビアはイランとの国交断絶を宣言、他の湾岸諸国も追従した。この動きに対してイランは冷静な対応をしてこれ以上事態が悪化するのを避けており、アメリカも両国に慎重になるように呼びかけた。また同じスンニ派であるトルコもサウジに冷静に対応するよう呼びかけている。

イランとサウジアラビアの関係が悪化すれば、シリアの内戦へ向けての道が再び閉ざされかねない。一〇月三〇日の和平会議ではアメリカがサウジアラビアを説得してイラ

ンの参加が実現した。その前に進もうとするアメリカの動きが阻まれる可能性が高い。

さらに一月の刑の執行で四五人のアルカイダのメンバーが含まれていたため、アルカイダはサウジ政府への報復を宣言しており、今後国内情勢がどう動くのかは留意しなくてはならない。サウジアラビア政府が危機に陥った時、オバマ政権はどう関与していくのか。孤立主義を貫くのか、介入をするのか、介入するとするならば現在のように隙間風の吹く関係をどう改善していくのか。オバマ政権の中東政策が問われることになる。

トルコ

トルコはISIL政策において重要な位置にある。第一に、シリアとの国境はISILへ参加する外国人の流入ルートとなっている。ISILに特徴的なのは、参入する若者はヨーロッパ出身で高等教育を受けた若者が少なくないということである。また、二〇一五年七月以来急増したシリア難民たちも、このトルコとの国境を経由して出国しヨーロッパに向かう。そのため急増する難民に悲鳴を上げたヨーロッパは、トルコに対して国境を厳しく制限して難民の流出を防ぐように申し入れすることを決定、また難民支援

としてトルコに対して支援を実施することを決定した。

トルコはシリア内のスンニ派勢力の一つであるトルコ系反政府グループを中心に支援してきた。また、ISILへも密かに支援しているのではないとも言われている。ISILの資金源として石油の密輸があるが、その密輸はトルコを経由していると言われている。二〇一五年一二月にはロシア爆撃機がトルコ領空内に侵犯したとして撃墜、二名のパイロットのうち一名が犠牲になった。ロシアの爆撃機はシリア内のトルコ系住民の居住地域を飛行しており、トルコ系住民の安全が脅かされたことへの報復ではないかと見られている。この撃墜でトルコとロシアの関係は険悪になり、対ISILの協調関係にひびが入りかねない状況になっている。

イラク内のクルド人自治区では、イラク戦争後は石油の輸出が経済の柱である。クルド自治区政府はイラク経由ではなく、今後はトルコ経由で石油を輸出する方針に転換した。トルコは国内にクルド人過激派グループのPKKを抱え、クルド人には厳しい態度をとってきた。シリア内のクルド人の街コバニがISILに包囲攻撃をかけられても、静観するにとどめていたこともあった。しかし、原油価格の低下が両者の関係を変えようとしている。今後トルコとイラク内のクルド人自治政府は石油を軸に緊密な関係を深め、

ISILの脅威に対応していくことになると予測される。^{⑧)}

まとめ

オバマ政権の対ISIL戦略は三つある。第一にISILのシリアとイラクを撃破するにはその戦略と能力を攻撃すること。第二は四〇のアラブ諸国をまとめISILを封じ込めること。第三はサウジアラビア、トルコ、ヨルダン、イランの関係を利用してISILを殲滅し、シリアとイラク国内の紛争を終結させることになる。しかしながら、二〇一六年二月現在ではイランとサウジアラビアが国交断絶をして中東諸国の協力ができない。むしろ分裂の方向に向かっている。この戦略環境はまさにISILが狙っていたもので、ISILは有利な状況を展開できる状況を醸し出している。アメリカはロシアが両国の関係改善をできるかがカギとなっている。

アメリカの中東政策は、サウジアラビアやトルコを初めとするスンニ派諸国やヨルダンなどの小国、さらにはイランやレバノンなどのシーア派勢力をとりまとめバランスをとりつつ、対ISILで「共通の国益」の下、協力体制を構築し軍事行動は最小限に抑えつつも、ばら政治的な解決を図るという方針が採られるだろう。

だが二〇一六年は大統領選挙の年であり、オバマ政権に残された時間は一年足らずである。大統領が替われれば中東政策も大きく変わる可能性がある。ブッシュ政権からオバマ政権に代わると外交関係が大きく変化したことが、再び起こる可能性は高い。次期大統領が共和党であれば、イランとの有和路線も逆に転換するかもしれない。シリア内戦には外交ではなく軍事力で介入する可能性も否定できない。

●注

(一) "Remarks of President Barack Obama-State of the Union Address. As Delivered," January 12, 2016. <<https://www.whitehouse.gov/>>

(二) President Obama Provides an Update on Our Strategy to Degrade and Destroy ISIL JULY 6, 2015 AT 3:10 PM ET BY TANYA SOMANADDER. <<https://www.whitehouse.gov/blog/2015/07/06/president-obama-provides-update-our-strategy-degrade-and-destroy-isil>>

(三) その直後二〇一四年九月一〇日にオバマ大統領はシリア空爆を正式に発表した。<<http://jp.wsj.com/articles/SB10001424052972037140045801467826908614883>>

(四) Department of Defense, *Quadrennial Defense Review 2014*, March 4, 2014. <http://archive.defense.gov/pubs/2014_Quadrennial-Defense_Review/>

(五) 二〇一四年四月にオバマ大統領は国防費の年間五〇〇億ドルを削減する強制削減措置の署名をした。

(六) Steven Simon and Jonathan Stevenson, "The End of Pax Americana-Why Washington's Middle East Pullback Make Sense," *Foreign Affairs*, Volume 94, Number 6, November/December 2015, p. 6.

(七) 主にシリア国内で活動する過激派グループ。アルカイダの流れを汲むユニットの一つとされ、イラン、クウェート、アフガニスタン、パキス

タンなどの出身者わずか五〇人程度で構成される。アメリカやヨーロッパを狙って攻撃することを目的とする。

(80)二〇一一年、「イラクのアルカイダ」(AQI)の支援を受けて、AQIのシリアにおける関連組織として結成されたスンニ派過激組織。指導者はシリア人のアブ・ムハマド・アル・ジャハリ(またはロハニ)とわれ、勢力は約一万名。

(81)二〇〇二年頃設立。ナイジェリア北部を主要活動地域とするスンニ派過激組織。攻撃対象はキリスト教会、警察、政府関係施設などから国連施設にまで拡大。最大で数千人のメンバーを擁することされる。主な活動地域はナイジェリア国内で、イスラム教徒が多数を占める同国北東部。

(82)二〇〇七年設立。ソマリアで活動するスンニ派過激組織。「アルカイダ」に忠誠を誓い、ソマリア政府や国内外勢力目標的。総勢約五〇〇〇人、そのうち核となる者は約三〇〇〇人。主にイエメン、ソマリア、ケニア出身の外国人戦闘員約三〇〇人が存在するとされる。

(83)Ross Harrison, *Towards a Regional Strategy Contra ISIS, US Army War College Quarterly: Parameters [Autumn 2014]*, Strategic Studies Institute, The US Army War College, pp. 37-38.

(84)一九四〇年代エジプト「ムスリム同胞団」に影響を受けたムスタファ・アル・ヌベイヒーらがエジプト「ムスリム同胞」のシリア支部として設立したスンニ派政治組織。シリア人民議院に議席を有した時期もあったが、六三年にシリア・バアス党政権により非法化。七六年に「シハード」を宣言し、様々なイスラム過激組織を結集させ、アサド政権に武装闘争を繰り広げた。これに対しシリア政府は弾圧。二〇一二年以降混迷状態に陥ったシリアで反体制派の支援を行う。

(85)Hwada Saad and Rick Gladstone, "Border Fighting Intensifies in Syria and Lebanon," *The New York Times*. レンソンの装備は約八五%がアメリカ製で、残りはイギリス製やフランス製の連製である。

(86)"Reining in Egypt's Military Aid," editorial, *The New York Times*, October 4, 2014.

(87) *The Economist*, January 7, 2016.

(88) *The New York Times*, January 10, 2016.

(89)"The "Islamic State" and U.S. Policy," *CRS Report*, Congressional Research Service, November 18, 2015.

(81) "Views of Government's Handling of Terrorist Fall to Post-9/11 Low," Pew Research Center, December 12, 2015.

(81) "Enhancing Security and Stability in Afghanistan," Department of Defense, December 2015.

(82) "Department of Defense Contractor and Troop Level in Iraq and Afghanistan: 2007-2015," *CRS Report*, Congressional Research Service, December 1, 2015.

(83) "Views of Government's Handling of Terrorism Fall to Post-9/11 Low," Pew Research Center December 15, 2015.

(83) *Ibid*.

(83) "Military to Military, Seymour M. Hersh on USIntelligence sharing in the Syrian war," *January*, 2016, London Review of Books Vol. 38 No. 1 • 7. <<http://www.lrb.co.uk/v38/n01/seymour-m-hersh-military-to-military>>

(84) "Military to Military, Seymour M. Hersh on USIntelligence sharing in the Syrian war," *January*, 2016, London Review of Books Vol. 38 No. 1 • 7. <<http://www.lrb.co.uk/v38/n01/seymour-m-hersh-military-to-military>>

(85) *Ibid*.

(86) "Iran Foreign Ministry Welcomes Saudi Overture," *Al-Monitor*, May 14, 2014. <<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2014/05/saudi-foreign-minister-invites-iran-visit.html>>

(87) "Saudi-Iran crisis portends increase in Mideast violence in 2016," *January 4, 2016*, MIDDLEEASTSTORY. <<http://middleeaststory.net/columns/david-saudi-decision-1813921265>>

(88) "Who Wins and Who Loses in a World of Cheap Oil," *January 8, 2016*, STRATFOR. <<https://www.stratfor.com/analysis/who-wins-and-who-loses-world-cheap-oil>>

(89) "Is Saudi Arabia next target of Islamic State?" *January 3, 2016*. <<http://www.al-monitor.com>>

(89) "Who Wins and Who Loses in a World of Cheap Oil," *January 8, 2016*, STRATFOR. <<https://www.stratfor.com/analysis/who-wins-and-who-loses-world-cheap-oil>>